

平成18年度 賃金実態調査結果

額・率ともに前年を上回る

2年連続

賃上げ額  
1,996円

賃上げ率  
0.96%

当センターが8月1日現在でまとめた県内中小企業の賃上げの状況は、加重平均で賃上げ額1,996円、賃上げ率で0.96%となり、2年連続で前年調査を上回った。(前年調査：賃上げ額1,541円、賃上げ率0.75%)

調査結果を業種別にみると、「建設業」「運輸業」が比較的低調ではあるものの、全業種総じて堅調に推移している。

調査について

対象企業 1,800企業  
調査時点 平成18年8月1日  
有効回答数 321企業  
(うち労働組合(以下「労組」)のある企業48、労組のない企業273)

※比率は小数点第2位を四捨五入したため、合計が100%にならないことがある。  
※賃上げ額、各種手当は従業員数による加重平均、初任給は採用者数による加重平均で算出した。

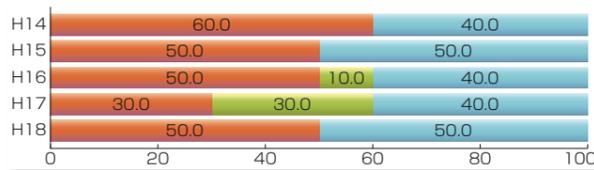
賃上げ等の状況

平成14年度から平成18年度までの賃上げ等の状況を全体でみると、今年は昨年と比較して「ベースアップした」「変わらない」が増え、「ベースダウンした」が減っている。これを業種別にみると、「製造業」は「ベースアップした」が比較的多いが、昨年から伸びはみられない。「建設業」「運輸業」は「ベースアップした」が少ない傾向にあるものの、改善もみられる。

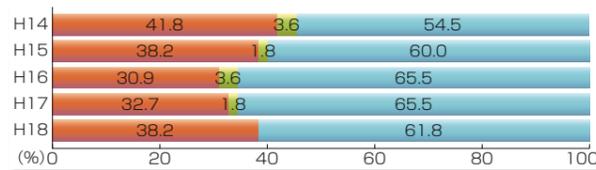
●平成14年度～平成18年度の業種別賃上げ等の状況

(単位：%) サンプル数 321企業

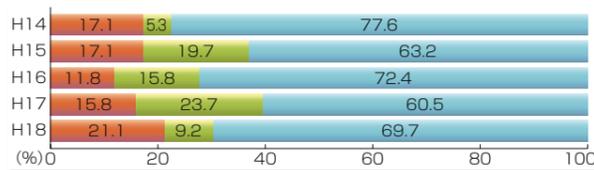
鉱業 (10企業)



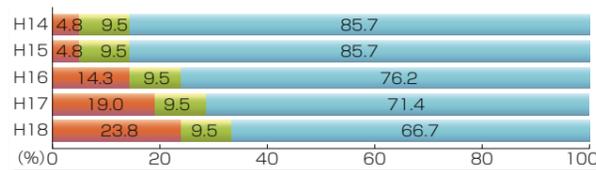
小売業 (55企業)



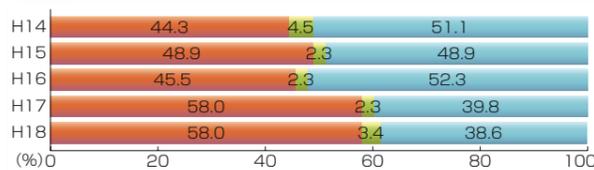
建設業 (76企業)



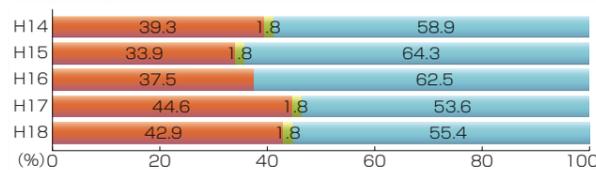
運輸業 (21企業)



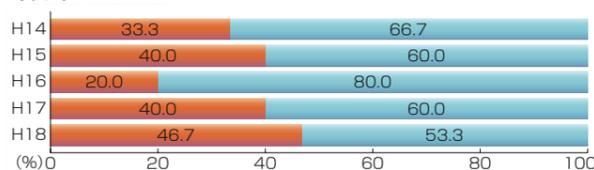
製造業 (88企業)



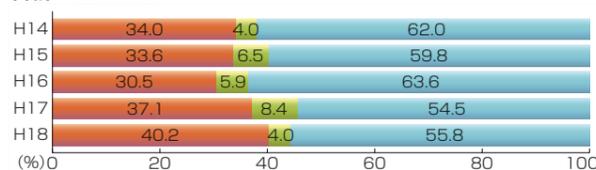
サービス業 (56企業)



卸売業 (15企業)



合計 (321企業)

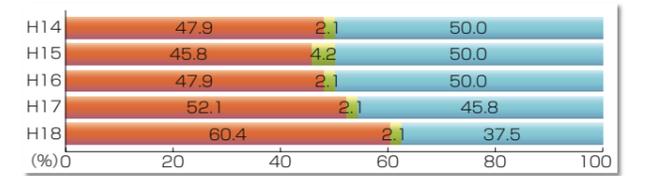


ベースアップした ベースダウンした 変わらない

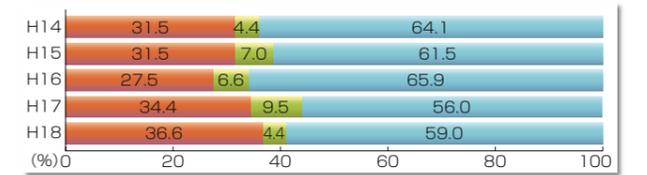
●平成14年度～平成18年度の労組の有無別賃上げ等の状況

労組の有無別にみると、「労組のある企業」は「ベースアップした」が順調に増加している。「労組のない企業」も、数値こそ少ないが、やはり増加しており、さらに「ベースダウンした」は昨年と比べ、ほぼ半数となっている。

労組のある企業 (48企業) (単位：%) サンプル数 321企業



労組のない企業 (273企業)

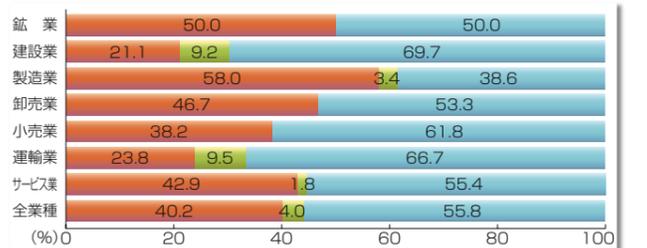


ベースアップした ベースダウンした 変わらない

●平成18年度業種別「ベースアップした」「ベースダウンした」「変わらない」の状況

(単位：%) サンプル数：321企業

賃上げ等の状況を業種別にみると、「建設業」「小売業」「運輸業」で「変わらない」が60%以上と多く、そのうち「建設業」「運輸業」は、「ベースダウンした」が、他業種と比べて多い。一方、「ベースアップした」は「鉱業」「製造業」「卸売業」「サービス業」で、全業種の40.2%を上回っている。

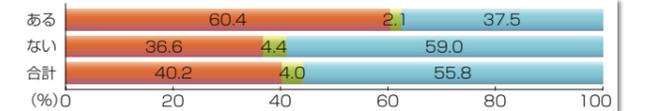


ベースアップした ベースダウンした 変わらない

●平成18年度労組の有無別「ベースアップした」「ベースダウンした」「変わらない」の状況

(単位：%) サンプル数：321企業

労組の有無別にみると、「労組のある企業」は「ベースアップした」が60.4%と多いが、「労組のない企業」は36.6%にとどまっている。「変わらない」は59.0%である。



ベースアップした ベースダウンした 変わらない

賃上げ額及び賃上げ率の状況

賃上げ額および賃上げ率の状況を業種別にみると、賃上げ額は「鉱業」が2,587円と最も多く、以下「サービス業」「小売業」の順となっている。「建設業」「運輸業」がやや低調なものの、賃下げとなった業種はなかった。

労組の有無別にみると、「労組のある企業」は1.23%、「労組のない企業」は0.82%で、両者の差は0.41ポイント(前年0.64ポイント)となっている。

●業種別賃上げ額及び賃上げ率の状況

(単位：円、%) サンプル数：244企業

業種	基準内賃金		賃上げ	
	賃上げ前 A	賃上げ後 B	額 B-A	率 (B-A)/A
全業種	207,518	209,514	1,996	0.96
鉱業	210,908	213,495	2,587	1.23
建設業	238,282	239,900	1,618	0.68
製造業	204,462	206,583	2,121	1.04
卸売業	225,409	227,545	2,136	0.95
小売業	227,699	229,970	2,271	1.00
運輸業	153,427	154,221	794	0.52
サービス業	214,369	216,732	2,363	1.10

●労組の有無別賃上げ額及び賃上げ率の状況

(単位：円、%) サンプル数：244企業

労組	基準内賃金		賃上げ	
	賃上げ前 A	賃上げ後 B	額 B-A	率 (B-A)/A
合計	207,518	209,514	1,996	0.96
ある	218,770	221,465	2,695	1.23
ない	202,069	203,726	1,657	0.82



●賃上げ額の分布状況

賃上げ額の分布状況をみると、全業種では「2,500～5,000円未満」が最も多く、以下「1～2,500円未満」「5,000～7,500円未満」の順となっており、7,500円未満で9割近くを占めている。(単位：企業、%)

業種	1～2,500円未満		2,500～5,000円未満		5,000～7,500円未満		7,500～10,000円未満		10,000～12,500円未満		12,500～15,000円未満		15,000円以上		合計
	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	
全業種	41	35.3	42	36.2	21	18.1	6	5.2	3	2.6	2	1.7	1	0.9	116
鉱業	1	20.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5
建設業	3	21.4	0	0.0	5	35.7	3	21.4	0	0.0	2	14.3	1	7.1	14
製造業	21	42.9	23	46.9	5	10.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	49
卸売業	2	28.6	3	42.9	1	14.3	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	7
小売業	4	26.7	7	46.7	4	26.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15
運輸業	2	40.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	5
サービス業	8	38.1	6	28.6	5	23.8	1	4.8	1	4.8	0	0.0	0	0.0	21

業種・学歴別初任給の状況

(単位：円、%) サンプル数 119 企業 (平成 18 年度に社員を採用した企業)

初任給の状況をみると、「高校卒」では「建設業」、「大学卒」では「小売業」が他業種よりも高い金額を支給している。全業種でみると大学卒の初任給は高校卒の126.8%となっている。

	高校卒	大学卒		その他	
	初任給	初任給	比較	初任給	比較
全業種	144,187	182,773	126.8	156,391	108.5
鉱業	×	—	—	×	×
建設業	150,653	170,040	112.9	203,856	135.3
製造業	144,606	183,114	126.6	155,785	107.7
卸売業	136,867	×	×	×	×
小売業	147,065	200,438	136.3	144,567	98.3
運輸業	139,920	×	×	×	×
サービス業	139,527	—	—	152,821	109.5

※「比較」は「高校卒初任給」を100としたときの比率  
 ※×=サンプル数が2企業以下のため秘匿扱い  
 ※—=該当する企業なし

各種手当支給の状況

●業種別各種手当支給状況

(単位：%、円) サンプル数 244 企業

業種	住宅手当		家族手当		通勤手当		役職手当		その他手当		残業手当	
	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額
全業種	29.1	2,196	54.9	3,206	81.6	5,595	72.5	10,884	55.3	10,679	75.8	22,641
鉱業	11.1	×	44.4	4,062	77.8	5,075	77.8	12,221	44.4	12,058	88.9	23,456
建設業	19.2	2,266	34.6	3,442	65.4	4,046	61.5	21,079	57.7	16,260	69.2	11,157
製造業	34.2	2,175	65.8	2,926	92.4	5,404	82.3	7,363	53.2	6,224	86.1	27,287
卸売業	28.6	4,979	64.3	3,518	85.7	6,555	85.7	20,166	64.3	7,229	57.1	11,201
小売業	35.3	1,260	50.0	3,515	79.4	5,963	61.8	11,230	47.1	9,558	64.7	12,882
運輸業	6.3	×	56.3	2,681	75.0	8,661	68.8	13,204	43.8	33,828	93.8	29,370
サービス業	40.0	3,969	62.5	4,518	85.0	5,119	72.5	13,824	67.5	11,813	70.0	14,928

※×=サンプル数が2企業以下のため秘匿扱い

●労組の有無別各種手当支給状況

(単位：%、円) サンプル数 244 企業

労組	住宅手当		家族手当		通勤手当		役職手当		その他手当		残業手当	
	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額
合計	29.1	2,196	54.9	3,206	81.6	5,595	72.5	10,884	55.3	10,679	75.8	22,641
ある	36.8	1,089	81.6	3,893	86.8	5,093	76.3	8,056	65.8	8,688	97.4	23,190
ない	27.7	2,732	50.0	2,874	80.6	5,838	71.8	12,253	53.4	11,643	71.8	22,375

各種手当支給状況をみると、全業種で各手当の支給比率が最も高いのは「通勤手当」の81.6%で、以下「残業手当」75.8%、「役職手当」72.5%の順となっている。「住宅手当」は29.1%と低い。

支給企業比率を業種別にみると、「製造業」「卸売業」「サービス業」が高くなっている。労組の有無別にみると、いずれも「労組のある企業」が高く、「家族手当」では31.6ポイントの差がある。

●お問い合わせ先：新事業支援グループ TEL.019-631-3825 FAX.019-631-3830